



安定的な労働力を確保していくために

Ⅱ. 事業の持続性を確かなものとするための労働力確保等に向けた要求

1. 今後の事業展開を視野に入れた労働力政策の見直しを進めるとともに、安定的な労働力を確保していくために、必要な新規採用の確保をはかること。
また、給源校との安定的な関係構築を含めたそのための対策を適切に講じること。

本部は、「各社における今後の業務量の見通しを示すとともに、より機動的な態勢をはかりながら、あるべき労働力構成となるよう、労働力政策を見直すべきである。また、労働力不足が続く中で要員の確保をはかるには、外部からの採用が重要であり、さらに、将来を見据え、年齢構成等への配慮も必要であることから、正社員登用・コース転換とのバランスを取りつつ業務運行に必要な新規採用数の確保すること。加えて、新たな労働力として、各地域において地元で働きたい高校生も一定数想定され、協力関係にある給源校と継続的に関係性を保つため、また、協力校の拡大も視野に、地域との繋がりを構築すること」を求めた。

会社は、「真に必要な正社員を確保していくことを前提として、現在、その数は精査しており、別途、回答で示す」とした。

また、「労働力政策議論は会社としても協議を進める必要性があると認識しており、この春闘ゾーンではその方向性について共通認識をはかりたい」との見解を示した。



本部は、年齢構成を鑑み、一般職の高卒採用者が3年以内に離職する傾向について問題意識があることを強く訴え、同時に採用後のキャリアパスや男女のバランス等も意識するよう求めた。加えて、高卒採用者はこれまで給源校と安定的な関係を築いてきたこともふまえ、改めてそのための対策を講じるよう求めた。

会社は、「各地域での給源校からの採用権限等は支社に任せており、安定的な関係構築を進めていく観点からも現状について、別途、回答する」との見解を示した。

本部は、必要な新規採用数の確保に向けて、会社としての考え方と今後の取り組みに対する認識の引き出しに向けて、次回交渉に臨んでいく。

お友だち登録キャンペーン実施中

つながる！ JP労組

25万人の仲間づくりへ

243,198名

2月3日現在

JP労組LINE公式アカウントを2月1日に開設。春闘の交渉情報などの最新情報をお知らせ！ ぜひ登録を！



(担当：小田原)